

2002年3月（第60回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2002年2月21日～3月4日

調査対象：2001年度経済同友会幹事、経済政策委員会委員および経営トップマネジメント
計820名

集計回答数：304名（回答率＝37.1％）〔製造業103名、非製造業201名〕

*本調査は年4回（3月、6月、9月、12月）実施

【調査結果の概要】

I. 景気判断

- (1)景気は後退局面にある、と見ている経営者の割合は依然として多いが(前回91%→今回75%)、その内訳では前回過半数を占めていた「後退」は減少(56%→32%)、「緩やかに後退」は増加し(35%→43%)最多となった。一方、「横這い」が前回に比べ増加(9%→23%)するなど、景気が徐々に底を打ちつつあるとみる経営者が増えている。(P2 図表1、2)
- (2)2002年度の景気パターンは、「前半は後退するが、後半には横這いか拡大」が44%と最多となった。(P3 図表3)
- (3)景気のプラス要因として「輸出」(35%)、「企業収益」(23%)を挙げる意見が多く、マイナス要因としては「企業収益」(40%)、「個人消費」(39%)が多い。(P3 図表4)

II. 企業業績、設備投資等

- (1)企業業績については、2002/1-3月期見込は、「減収減益」が35%と最多。
2002/4-6月期予想では、売上高、経常利益とも「横ばい」とみる企業が32%と最多となり、業績の悪化に底打ちがうかがえる。(P6 図表9)
- (2)2002年度の設備投資計画は、製造業では2001年度に比べ「減額」(54%)が最多となり、非製造業では、「2001年度並」(50%)が最多となった。(P7 図表10)
- (3)雇用過剰感が強い状況は変わっていない。(P9 図表13)

III. 小泉内閣の政策について

小泉内閣の「聖域なき構造改革」における各政策につき、本会提言「今こそ実行の時—日本経済の活性化を目指して」(2001年5月)と対比させて、前回に続きその進捗状況を評価した。全体として進捗状況の遅れを指摘する意見が依然として多い。(P10 図表14～P12 図表16)

IV. トピックス(P13 図表17～P16 図表21)

- (1)最近の経済金融情勢 --- 「金融機関に対する公的資金の注入」(48%)や、「RCCによる不良債権買収の促進」(33%)を対策としてあげる意見が多い。「対策は必要ない」は3%だった。
- (2)税制改革 --- 税制改革に最優先で求められる目的としては、「中長期の経済活性化・競争力強化」(76%)や「貯蓄優遇から投資優遇への転換」(44%)を挙げる意見が多い。
- (3)内閣と与党の二重構造等
 - ①事前審査の慣行については、「止めるべき」(51%)との意見が最多で、「現状のまま続けるべき」は1%に止まった。
 - ②国会議員が官僚へ直接働きかけることについては、「三権分立の原則から認めるべきでない」(66%)という意見が最多、「問題ない」は2%に止まった。

I. 日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景気は後退局面にある、と見ている経営者の割合は依然として多い(前回91%→今回75%)。その内訳では、前回過半数を占めていた「後退」は減少(56%→32%)、「緩やかに後退」は増加(35%→43%)最多となった。一方、「横ばい」が前回に比べ増加(9%→23%)するなど、景気が徐々に底を打ちつつあるとみる経営者が増えている。

図表1
全体

全体(回答数301件)
(回答比%)

調査時点	2001/3	2001/6	2001/9	2001/12	2002/3
拡大している。	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
緩やかに拡大している。	6.6	4.3	0.0	0.0	1.3
横ばい状態が続いている。	55.9	51.7	10.3	8.6	22.9
緩やかに後退している。	28.3	36.7	41.9	35.3	43.2
後退している。	8.2	7.3	47.5	55.8	32.2
その他	1.0	0.0	0.0	0.4	0.3

図表2 景気判断をめぐる業種別内訳
業種別

(回答比%)

	拡大	横ばい状態	後退
製造業	1.0	22.3	76.7
製造業[加工組立]	2.3	18.6	79.1
製造業[素材業種]	0.0	34.1	65.9
製造業[医薬品・食品]	0.0	0.0	100.0
非製造業	1.5	23.4	75.1
建設業	0.0	15.0	85.0
卸売業・商社	3.4	27.6	69.0
不動産業[含む不動産管理]	0.0	28.6	71.4
金融・保険・証券業	2.9	8.8	88.2
運輸・倉庫業	0.0	31.3	68.8
電気・ガス・水道・熱供給業	0.0	28.6	71.4
研究所・コンサルティング・監査法人	6.3	18.8	75.0
情報通信・メディア・コンピュータ関連	0.0	27.6	72.4
外食・旅行・消費者サービス	0.0	33.3	66.7
小売業	0.0	50.0	50.0
その他	0.0	29.0	71.0
<対個人向け業種>	0.0	37.5	62.5

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

また、回答者が所属する業種によってサンプル数に差があることに注意

(各業種の回答数は最終ページ参照)。

* <対個人向け業種> = 「外食・旅行・消費者サービス」「小売業」を加えた小計を示す。

2. 2002年度(2002年4月～2003年3月)の景気と主要な経済指標について

(1) 2002年度の景気パターンをどのようにお考えですか

2002年度の景気パターンについては、「前半は後退するが、後半には横這いか拡大」が44%と最多となった。「年度を通じて後退」(22%)、「前半は横這いだが、後半に拡大」(15%)、「年度を通じて横這い」(14%)がこれに続いている。

図表 3

回答数303件
(回答比：%)

回 答	2001/12*	2002/3
年度を通じて拡大が続く	0.0	0.3
前半は拡大するが、後半には横這いか後退に転じる	0.4	1.0
前半は横這いだが、後半に拡大する	0.7	15.2
年度を通じて横這いが続く	6.8	14.2
前半横這いだが、後半には後退する	24.0	2.3
前半は後退するが、後半には横這いか拡大に転じる	3.6	43.9
年度を通じて後退する	64.5	22.4
その他	0.0	0.7

注) 2001/12期は「2001年度景気動向」に関する回答

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

景気判断の根拠としては、プラス要因として「輸出」(35%)、「企業収益」(23%)を挙げる向きが多い。一方、マイナス要因としては、「企業収益」(40%)、「個人消費」(39%)が挙げられている。

図表 4

回答数304件
(回答比：%)

調査時点		2001/12*	2002/3
設備投資	回復	0.4	6.9
	低迷	45.3	19.7
企業収益	回復	1.1	23.0
	低迷	61.2	39.8
個人消費	回復	1.4	5.6
	低迷	50.7	39.1
公共投資	効果	0.4	1.0
	薄い	8.3	2.0
住宅投資	増加	0.0	1.6
	低迷	2.9	3.6
輸出	回復	0.7	34.5
	不振	20.1	1.6
輸入	増大	0.0	0.7
その他		3.2	6.3

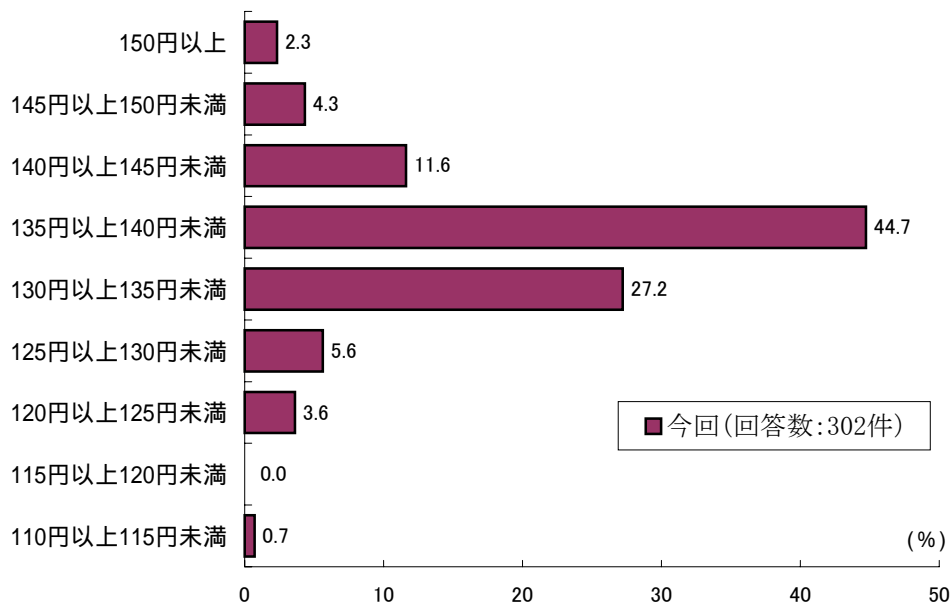
注) 2001/12期は「2001年度景気動向」に関する回答

(3) 対ドル円相場: 2002年9月末値

2002年9月末の為替予想は、「135円～140円」(45%)が最も多く、「130円～135円」(27%)がそれに続いている。

調査時(2002.2.20) 133円

図表 5

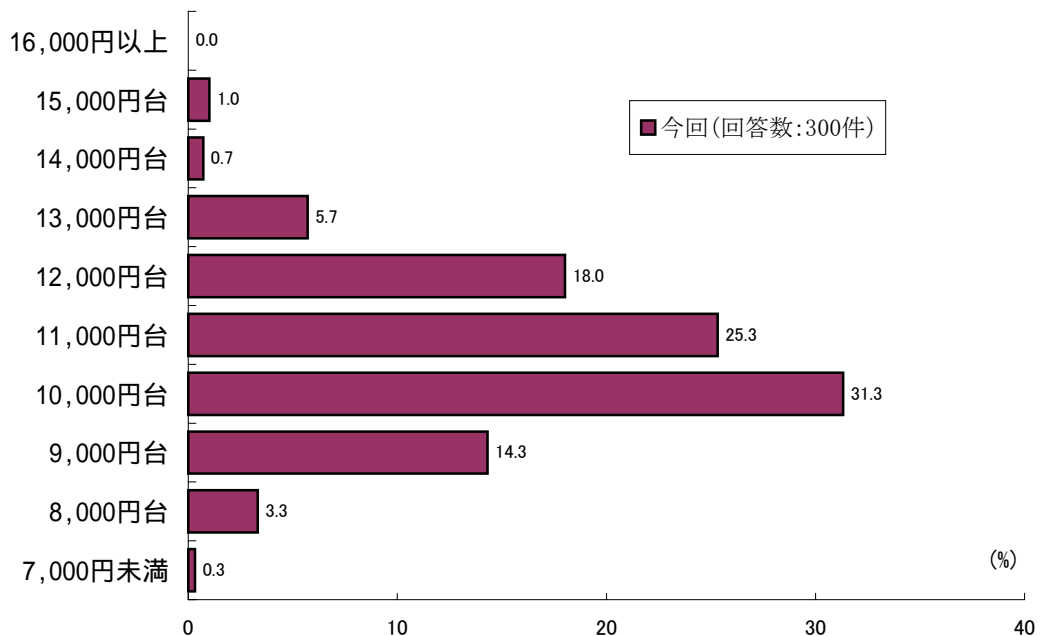


(4) 日経平均株価 (東証・225種) : 2002年9月末値

2002年9月末の日経平均株価予想は、「10,000円台」(31%)が最多となり、「11,000円台」(25%)がそれに続いている。

調査時(2002.2.20) 9,834円

図表 6

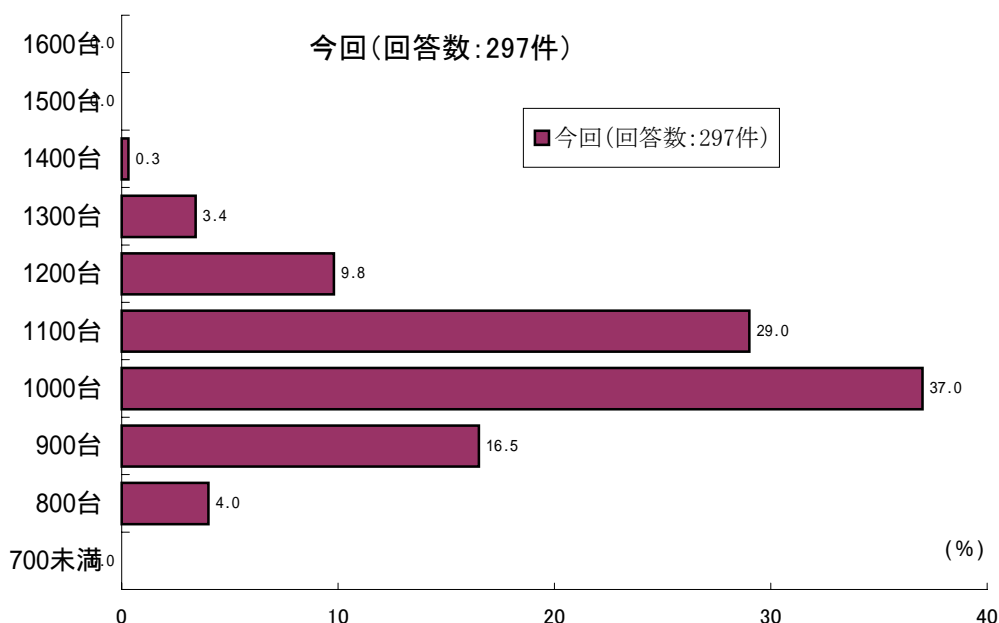


(5) 東証株価指数 (TOPIX、東証一部・総合) : 2002年9月末値

2002年9月末の東証株価指数 (TOPIX) 予想は、「1,000台」(37%)が最多となり、「1,100台」(29%)がそれに続いている。

図表 7

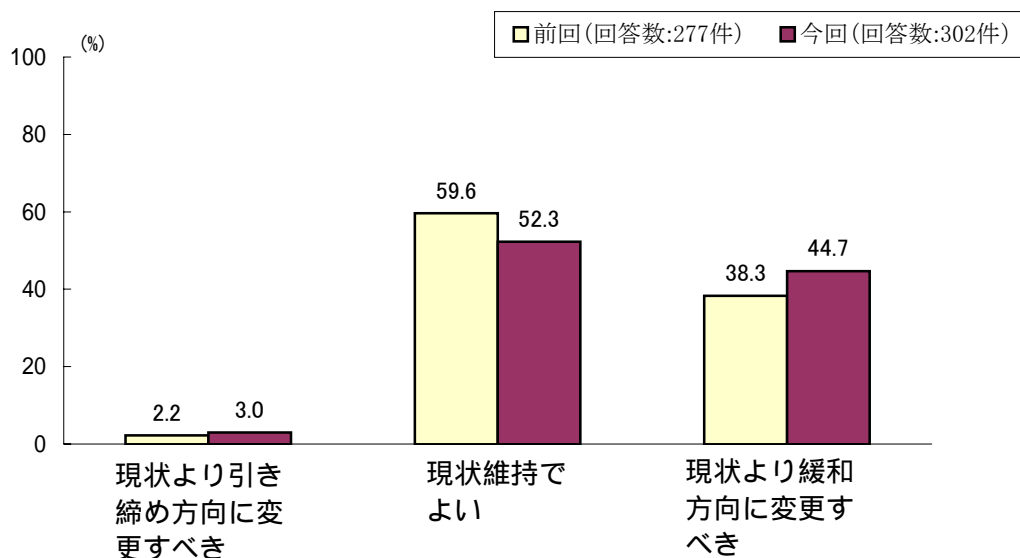
調査時(2002.2.20) 957



(6) 金融政策について、お考えに近い番号をお選び下さい。

金融政策については、「現状維持でよい」(60%→52%)が前回に比べ減少したものの最多となった。「緩和方向に変更」(38%→45%)がそれに続いている。

図表 8



II. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

2002/1-3月期見込は、「減収減益」が35%と最多。しかし、2002/4-6月期予想では、売上高、経常利益とも「横ばい」とみる企業が32%と最多となり、業績の悪化に底打ちがうかがえる。製造業では、2002/4-6月期について「横ばい」(30%)と「減収減益」(29%)で見方が分かれている。一方、非製造業では「横ばい」(32%)、「増収増益」(22%)となっており、業績改善見込みが強い。

製造業では、2002/1-3月期について「横ばい」(32%)、「増収増益」(22%)となっており、業績改善見込みが強い。
一方、非製造業では「横ばい」(32%)、「増収増益」(22%)となっており、業績改善見込みが強い。

図表9(1) 【上段：(2002/1-3月)期見込 回答数：288件、
全体 下段：(2002/4-6月)期予想 回答数：276件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売上高	増収 (+)	13.9	6.3	3.8
		18.1	5.1	2.2
	横ばい ()	1.7	21.5	8.3
		6.9	31.5	5.4
	減収 (-)	4.2	4.9	35.4
		4.0	6.9	19.9

前回調査結果(2002年1-3月期予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい()	減益(-)
売上高	増収(+)	13.7	7.6	4.6
	横ばい()	3.8	16.0	8.4
	減収(-)	3.8	9.9	32.3

(回答比%)

図表9(2) 【上段：(2002/1-3月)期見込 回答数：102件、
製造業 下段：(2002/4-6月)期予想 回答数：97件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売上高	増収 (+)	5.9	5.9	4.9
		10.3	4.1	1.0
	横ばい ()	2.9	11.8	4.9
		8.2	29.9	4.1
	減収 (-)	2.0	5.9	55.9
		5.2	8.2	28.9

前回調査結果(2002年1-3月期予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい()	減益(-)
売上高	増収(+)	10.9	5.4	4.3
	横ばい()	3.3	8.7	6.5
	減収(-)	1.1	9.8	50.0

(回答比%)

図表9(3) 【上段：(2002/1-3月)期見込 回答数：186件、
非製造業 下段：(2002/4-6月)期予想 回答数：179件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売上高	増収 (+)	18.3	6.5	3.2
		22.3	5.6	2.8
	横ばい ()	1.1	26.9	10.2
		6.1	32.4	6.1
	減収 (-)	5.4	4.3	24.2
		3.4	6.1	15.1

前回調査結果(2002年1-3月期予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい()	減益(-)
売上高	増収(+)	15.2	8.8	4.7
	横ばい()	4.1	19.9	9.4
	減収(-)	5.3	9.9	22.8

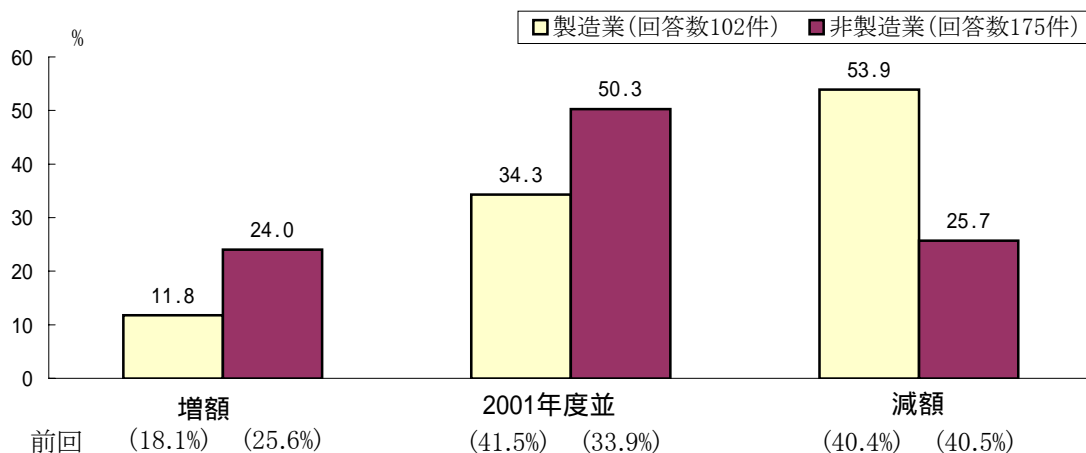
(回答比%)

(注) いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画(2002年度)についてお伺いします。
(1) 国内の設備投資計画額(2002年度)は2001年度比でどのようにするご予定でしょうか。

製造業では、2001年度に比べ「減額」(54%)が最多となった。一方、非製造業では、「2001年度並」(50%)が最多となっており、見方がやや分かれている。

図表 1 0

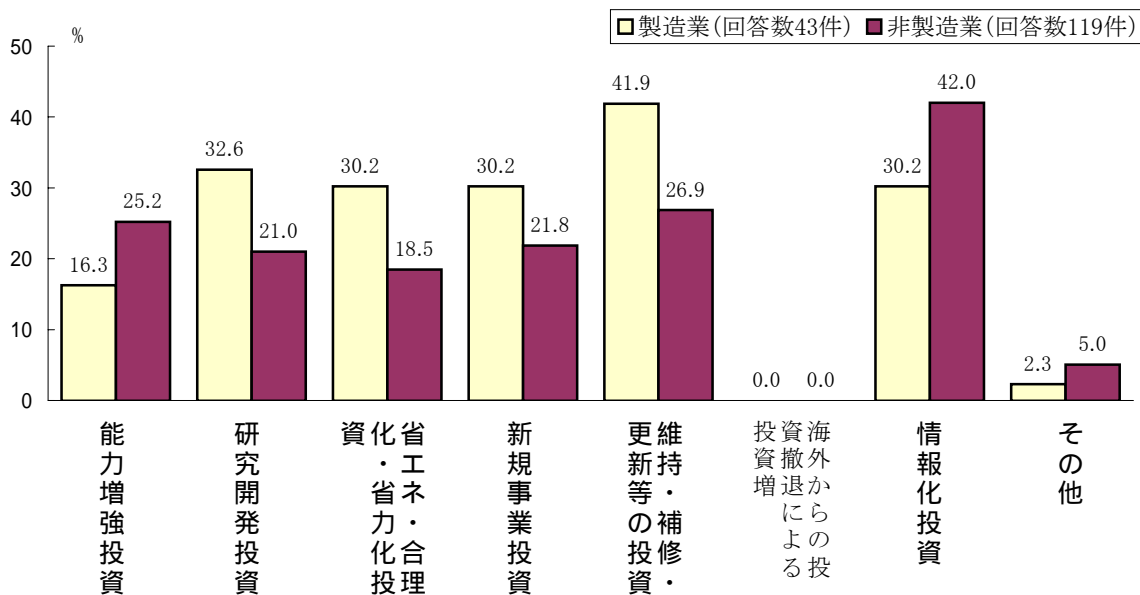


注) 前回は「2001年度設備投資計画」に関する回答

(2)「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。
増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

増額項目は、製造業では「維持・補修・更新等の投資」(42%)が最多で、「研究開発投資」(33%)がこれに続いている。非製造業では「情報化投資」(42%)が最多となり、「維持・補修・更新等の投資」(27%)、「能力増強投資」(25%)がこれに続いている。

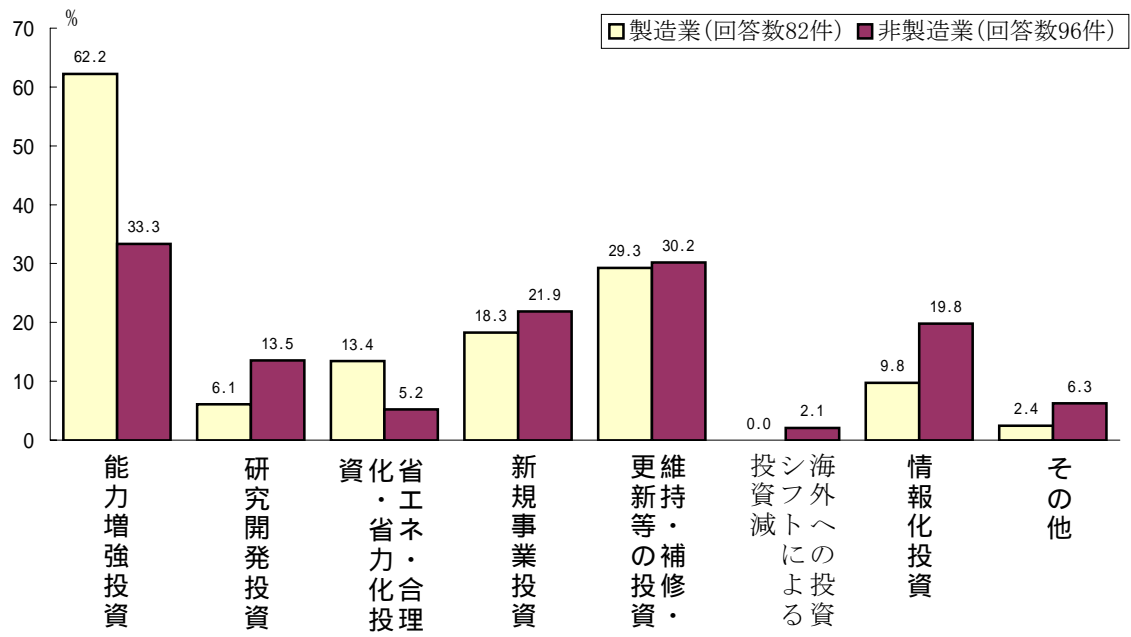
図表 1 1



(3)「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

減額項目は、製造業では「能力増強投資」(62%)が最多、それに「維持・補修・更新等の投資」(29%)が続く。非製造業でも「能力増強投資」(33%)、「維持・補修・更新等の投資」(30%)の順となっている。

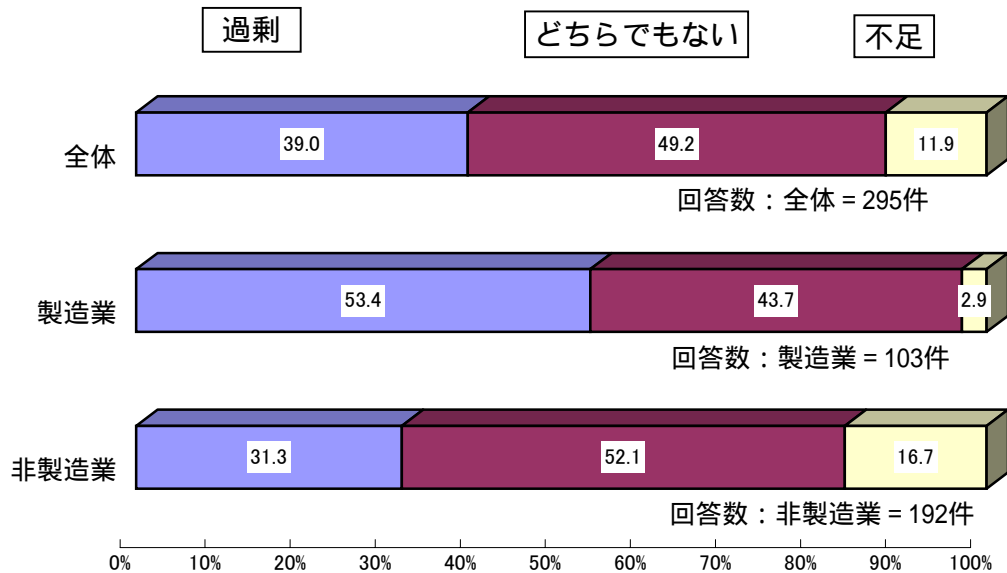
図表 1 2



3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

「過剰」(41%→39%)の割合がやや減少する一方、「どちらでもない」(48%→49%)、「不足」(11%→12%)の割合が微増となっているが、雇用過剰感が強い状況は変わっていない。

図表 1 3



(回答比%)

調査時点		2001/3	2001/6	2001/9	2001/12	2002/3
全 体	過剰	29.0	31.0	31.1	41.2	39.0
	どちらでもない	55.2	53.4	59.4	48.2	49.2
	不足	15.8	15.6	9.5	10.7	11.9
製造業	過剰	39.3	37.2	49.1	55.4	53.4
	どちらでもない	53.3	59.3	49.1	42.4	43.7
	不足	7.5	3.5	1.8	2.2	2.9
非製造業	過剰	23.2	27.1	21.5	33.9	31.3
	どちらでもない	56.3	49.7	64.9	51.1	52.1
	不足	20.5	23.2	13.7	15.0	16.7

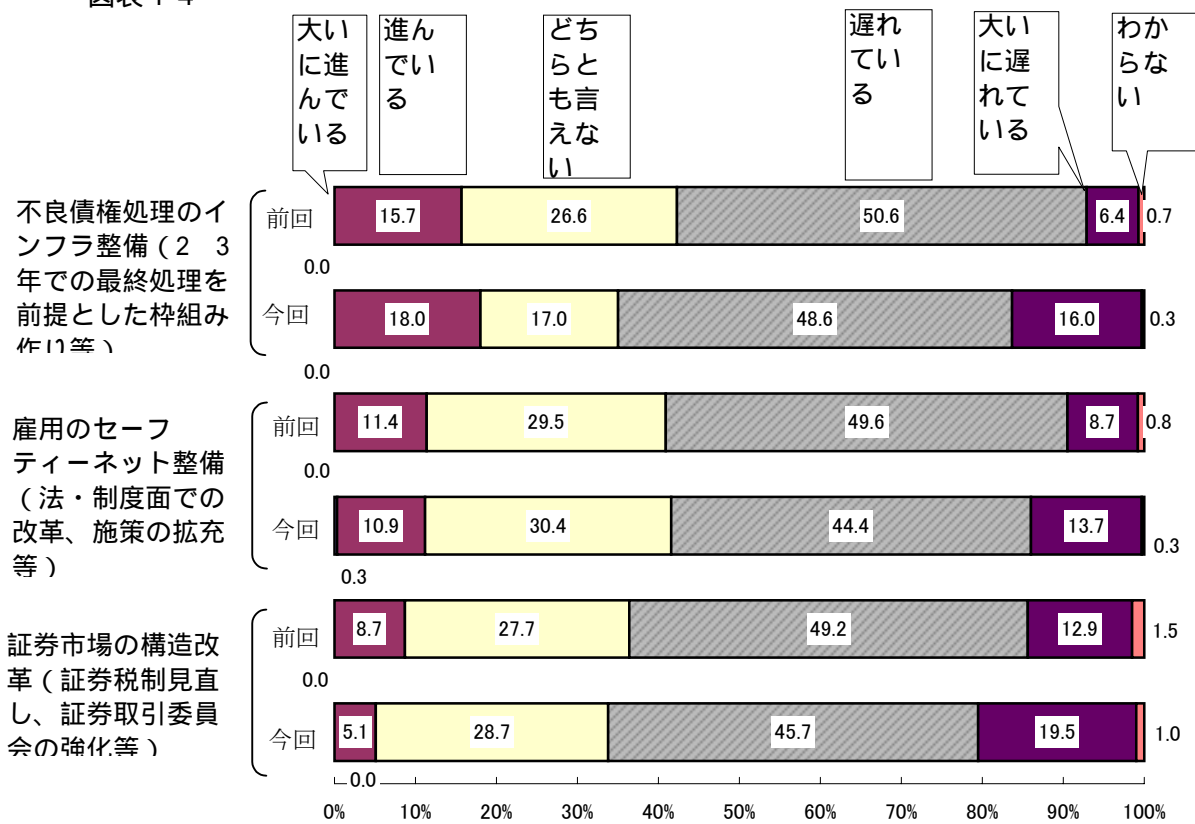
Ⅲ. 小泉政権の政策について

小泉内閣では「聖域なき構造改革」を公約として掲げていますが、現時点で改革への取り組み進捗状況をどう評価されていますか？

1. 本会提言「今こそ実行の時—日本経済の活性化を目指して」(2001年5月)で、「3年以内の徹底的処理」を求めた項目に関係するもの。
(緊急性が高く、注目されているもの)

・いずれの項目についても、小泉内閣の取り組みを「遅れている」(「遅れている」+「大いに遅れている」とする意見が、前回に引き続き過半数を占めている。
・前回との比較では、不良債権のインフラ整備で「進んでいる」とする意見は増加(16%→18%)したが、それ以上に「遅れている」が増加(57%→65%)した。また、証券市場の構造改革では、「進んでいる」が減少(9%→5%)する一方、「遅れている」が増加(62%→65%)した。

図表 1 4

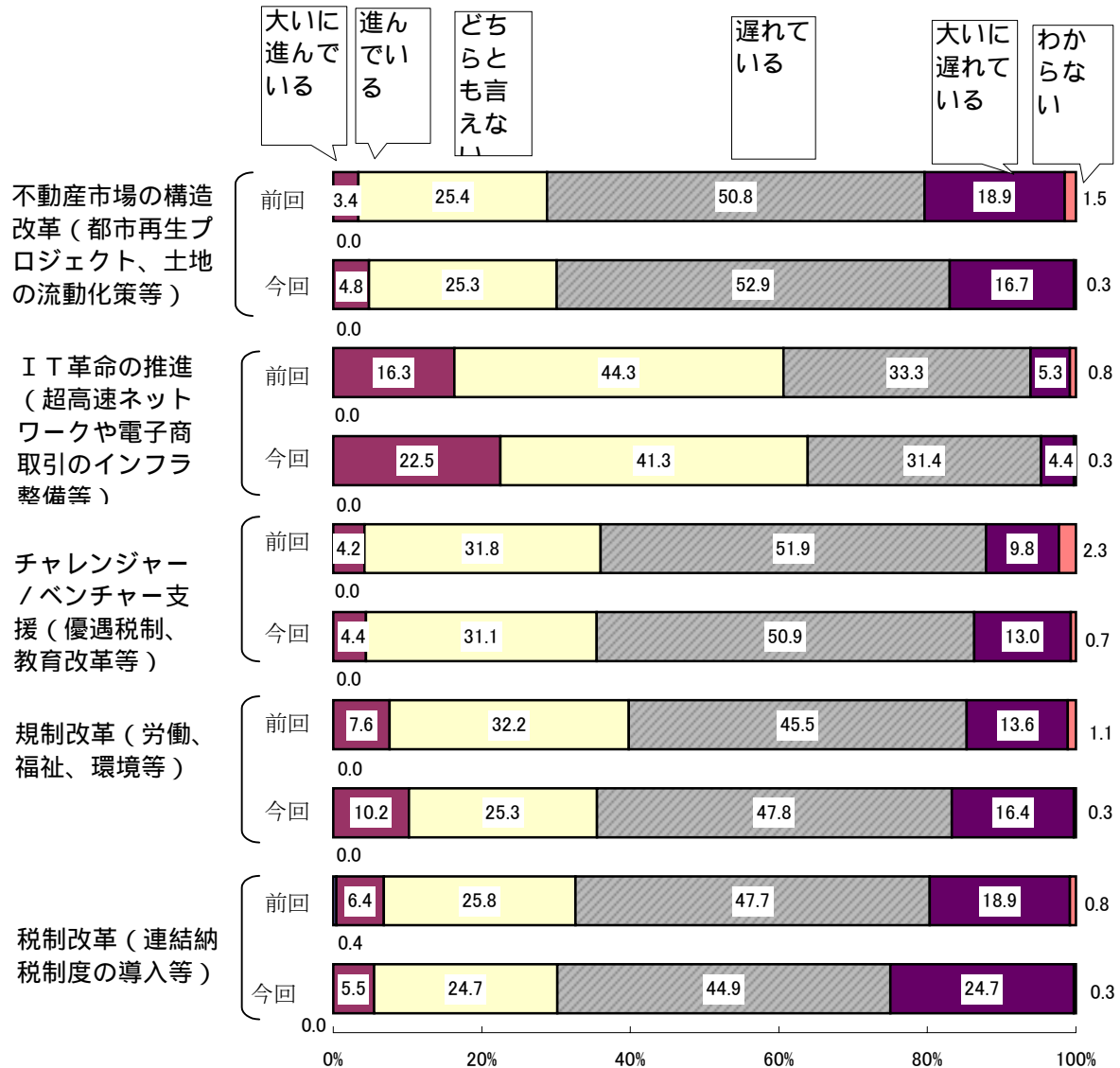


(緊急性が高いもの)

・全体として、小泉内閣の取り組みの遅れを指摘する意見が多い。

- ・全体として、小泉内閣の取り組みの遅れを指摘する意見が多い。
- ・IT革命の推進を除き、「遅れている」(「遅れている」+「大いに遅れている」)が過半数を占め、「進んでいる」(「進んでいる」+「大いに進んでいる」)を大きく上回っている。
- ・IT革命の推進では、「どちらとも言えない」(41%)、「遅れている」(36%)、「進んでいる」(23%)と見方が分かれた。

図表 15

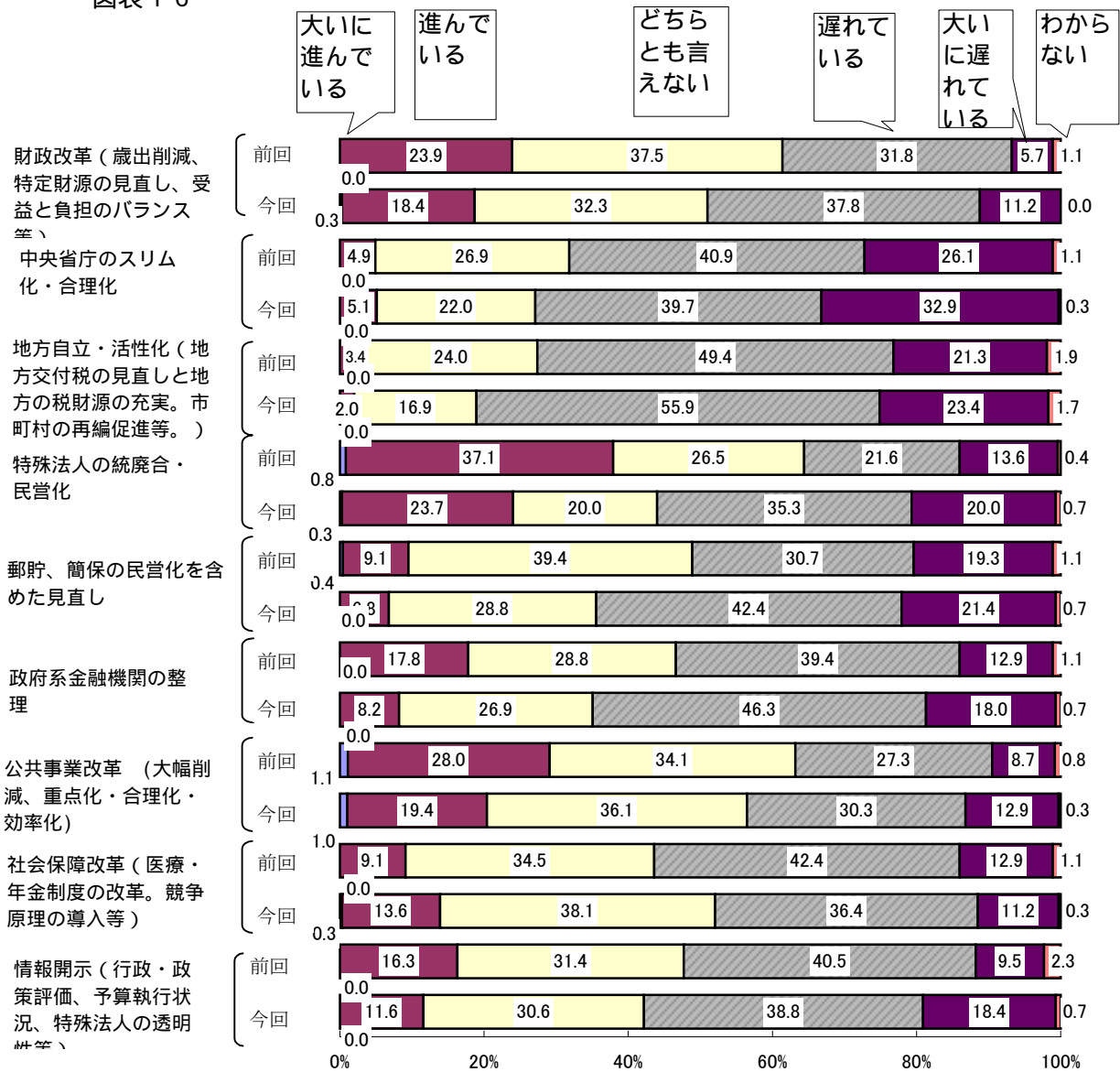


2. 本会提言で、「遅くとも2007年までに解決する前提で、解決に向けてのビジョンを半年以内に明示すること」を求めた項目に関係するもの。

- ・小泉内閣の改革への取り組みについては、引き続き全体として厳しい意見が多い。
- ・前回調査との比較では、社会保障改革を除いて「遅れている」(「遅れている」+「大いに遅れている」)

- ・「小水内閣の改革への取り組みについては、7割を主体として厳しい意見が多い。
- ・前回調査との比較では、社会保障改革を除いて、「遅れている」「遅れている」+「大いに遅れている」とする意見が増加している。
- ・財政改革、特殊法人の統廃合・民営化、公共事業改革については、「進んでいる」「進んでいる」+「大に進んでいる」という意見が比較的多い。

図表 1 6



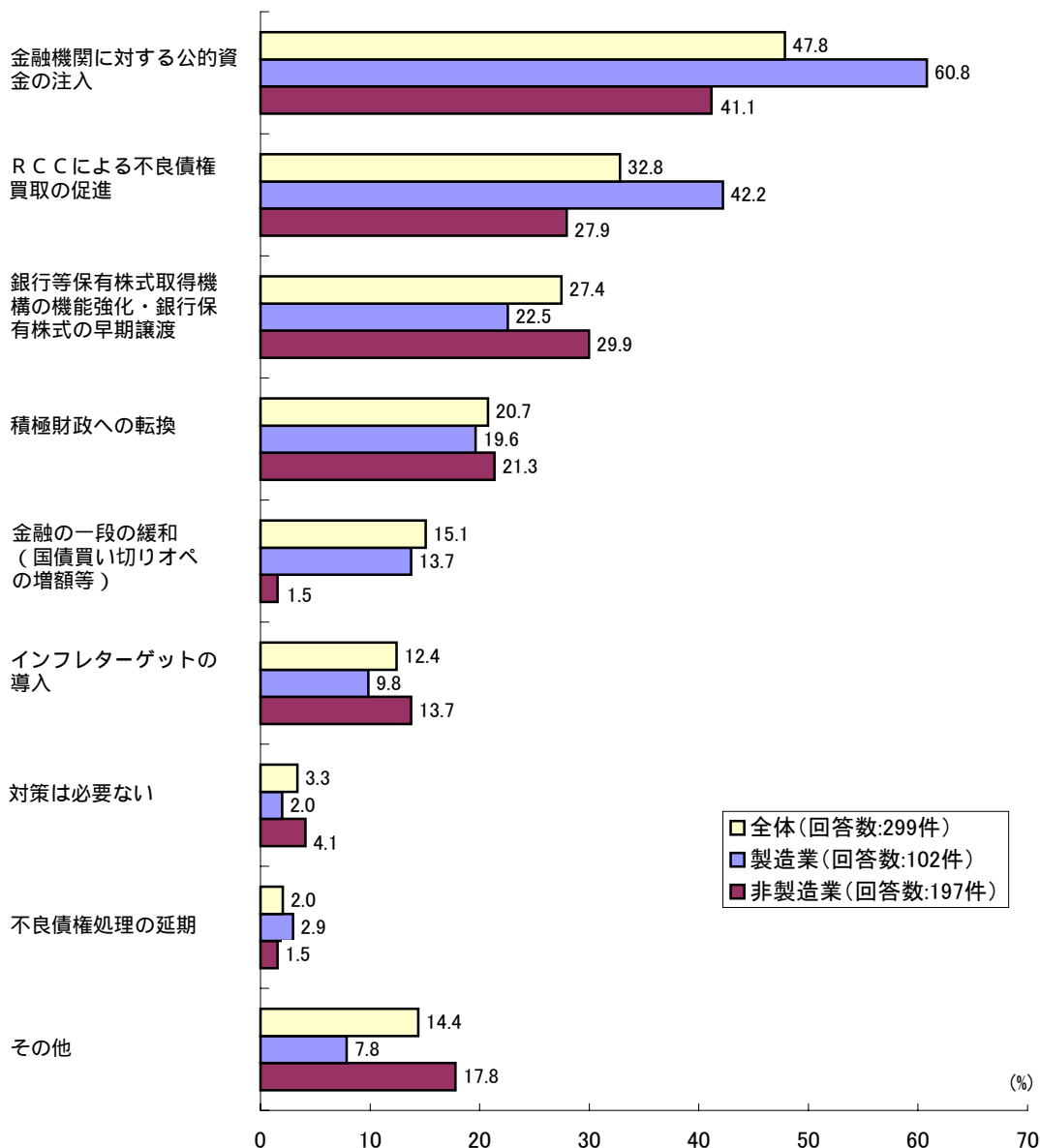
IV. トピックス

(最近の経済金融情勢について)

1. デフレが深刻化する中で円安、株安、債券安が進んでいますが、こうした状況を打開するために最も有効だと思われる対策は次のどれだと思いますか。2つまでお選びください。

「金融機関に対する公的資金の注入」(48%)が最多となり、「RCCによる不良債権買取の促進」(33%)がそれに続いている。
一方、「対策は必要ない」は3%に止まった。

図表17



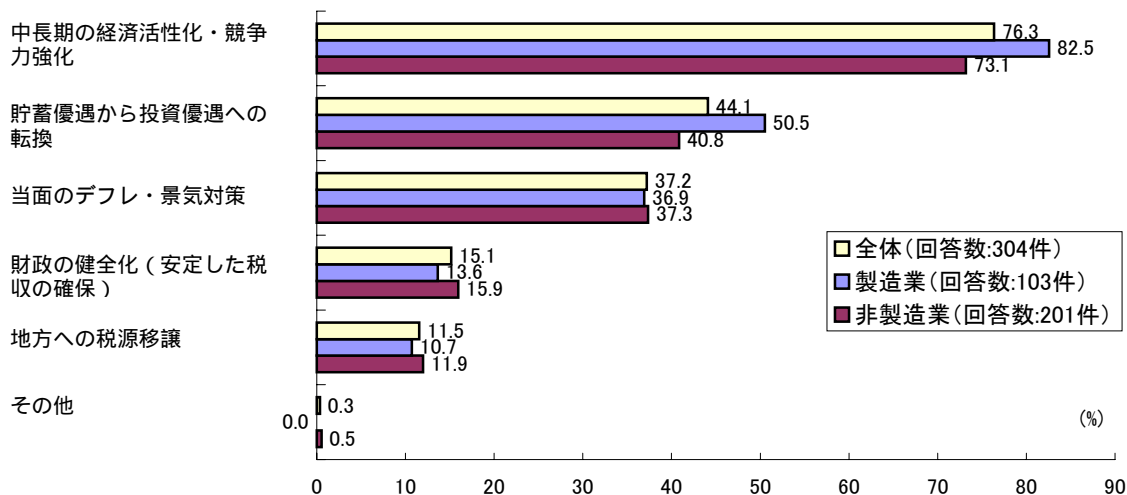
(税制改革)

小泉首相は、税制改革を「構造改革の大黒柱」と位置づけ税制の抜本的な見直しを進める意向です。税制改革の方向性についてのご意見をお聞かせください。

2. 今回の税制改革に最優先で求められる目的は次のどれだと思いますか。2つまでお選びください。

税制改革に最優先で求められる目的としては、「中長期の経済活性化・競争力強化」(76%)が最多となり、「貯蓄優遇から投資優遇への転換」(44%)、「当面のデフレ・景気対策」(37%)がそれに続いている。

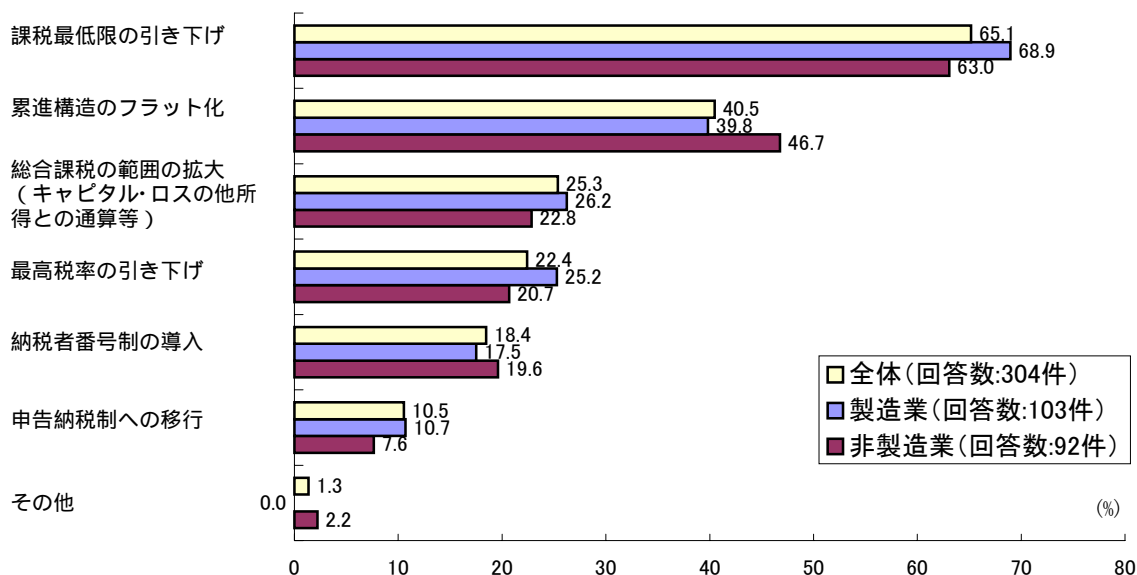
図表 1 8



3. 所得税の改革で重要と思われるものは何ですか。2つまでお選びください。

所得税の改革で重要と思われるものとしては、「課税最低限の引き下げ」(65%)が最多となり、「累進構造のフラット化」(41%)、「総合課税の範囲の拡大」(25%)、「最高税率の引き下げ」(22%)、「納税者番号制の導入」(18%)と続いている。

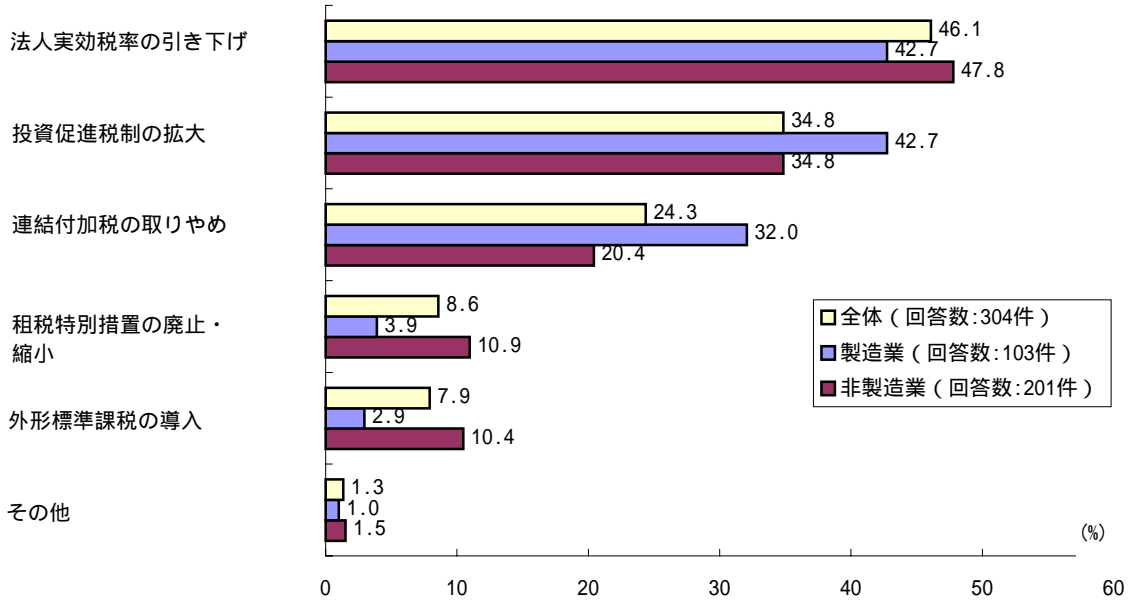
図表 1 9



4. 法人税の改革で重要と思われるものは何ですか。

法人税の改革で重要と思われるものとしては、「法人実効税率の引き下げ」(46%)が最多となり、「投資促進税制の拡大」(35%)、「連結付加税の取りやめ」(24%)が続いている。

図表 2 0

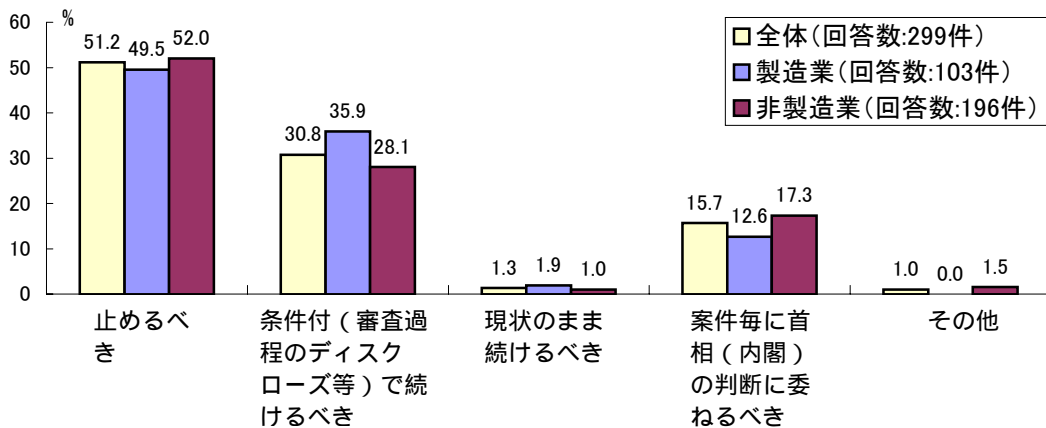


(内閣と与党の二重構造等について)

5. 昨年来、内閣と与党の政策決定における二重構造が政治課題として挙げられています。内閣の政策・法案につき、国会に提出される前に党が事前に内容を審査、場合によってはその内容に修正を加えるという「事前審査」の慣行をどう思いますか。1つお選びください。

事前審査の慣行については、「止めるべき」(51%)が最多となり、「条件付で続けるべき」(31%)、「案件毎に首相の判断に委ねるべき」(16%)がこれに続いている。一方、「現状のまま続けるべき」は1%に止まった。

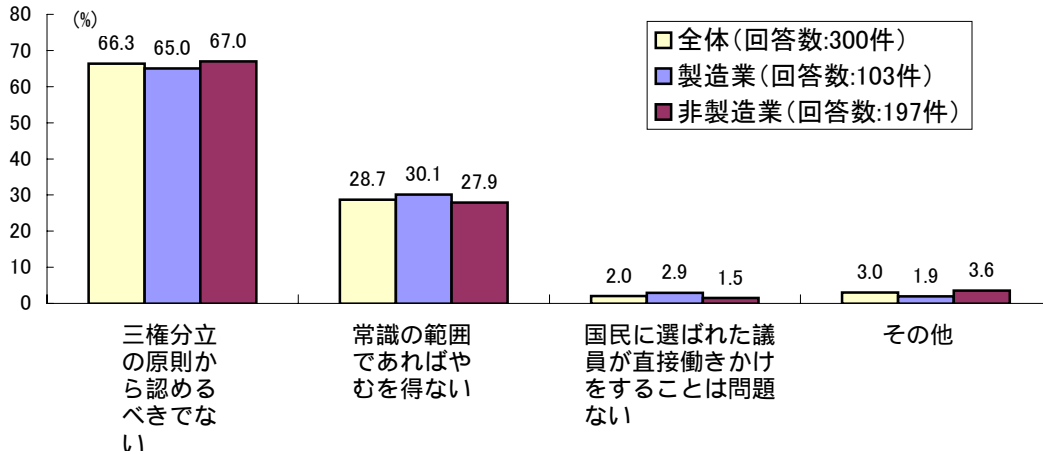
図表 2 1



6. 政治家の行政官僚への関与が問題となっています。日本と同じように議院内閣制を取っているイギリスでは、内閣のメンバーでない国会議員は官僚と原則として直接は接しないこととなっています。国会議員が官僚へ直接働きかけることをどのようにお考えになりますか。

国会議員が官僚へ直接働きかけることについては、「三権分立の原則から認めるべきでない」(66%)が最多となり、「常識の範囲であればやむを得ない」(29%)がこれに続いた。一方、「国民に選ばれた議員が直接働きかけをすることは問題ない」とする意見は2%であった。

図表 2 1



— 回答者業種分類 —

製造業	103人	
加工組立		43
素材業種		44
医薬品・食品		16
非製造業	201人	
建設業		20
卸売業・商社		30
不動産業 [含む不動産管理]		7
金融・保険・証券業		35
運輸・倉庫業		16
電気・ガス・水道・熱供給業		7
研究所・コンサルティング・監査法人		17
情報通信・メディア・コンピュータ関連		30
外食・旅行・消費者サービス		6
小売業		2
その他		31
回答者総数	304人	

